

行財政改革の推進

経営戦略プログラムを着実に実行し、行財政改革を推進する。

平成19年度効果額 10億2,785万円

1 人件費の削減 3億7,133万円

職員数の削減 ⑩1,101人→⑪1,066人(△35人)

【企業職員等含む ⑩1,151人→⑪1,115人(△36人)】

※定員適正化計画の進捗状況

・定員適正化計画での⑪職員数(企業職員等含む) 1,129人(△14人)

2 事務事業の見直し 6億5,193万円

①経常的経費等の削減(枠配分による削減額) 2億3,163万円

・経常的経費7%削減、事業経費(経常分)10%削減

②補助金負担金の見直し 2,796万円

・各種団体等運営費補助金、農林土木補助金、商工会議所振興事業補助金 ほか

③その他 3億9,234万円

・環境マネジメントシステム認証の見直し

・在宅寝たきり老人等介護手当の定額化

・特定環境保全公共下水道事業費の見直し ほか

3 市税収納率の向上 459万円

現年度分収納率 ⑩97.94%→⑪97.97%

※1 財政調整基金繰り入れの抑制

⑩16億2,700万円→⑪11億円(△5億2,700万円)

※2 主要財政指標等

区 分	目標値(平成22年度)	平成19年度予算
経常収支比率	90.0%以内	91.0%
起債制限比率	14.0%未満	14.1%
実質公債費比率	(18.0%未満)	19.2%
基金残高※	22億円以上	27億円

※基金残高は財政調整基金+職員退職手当基金